



2021年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月11日

上場会社名	ヤーマン株式会社	上場取引所	東
コード番号	6630	URL	https://corporate.ya-man.com/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)山崎 貴三代	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)宮崎 昌也	(TEL)03-5665-7330
定時株主総会開催予定日	2021年7月29日	配当支払開始予定日	2021年7月30日
有価証券報告書提出予定日	2021年7月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期の連結業績 (2020年5月1日～2021年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	36,631	59.4	6,116	144.2	6,104	164.2	3,727	181.9
2020年4月期	22,975	△15.7	2,504	△56.1	2,310	△59.6	1,322	△62.6
(注) 包括利益	2021年4月期 3,729百万円 (183.5%)		2020年4月期 1,315百万円 (△62.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年4月期	67.75	—	24.6	28.3	16.7
2020年4月期	23.66	—	10.0	13.1	10.9
(参考) 持分法投資損益	2021年4月期 △119百万円		2020年4月期 △8百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	25,855	16,893	65.3	307.03
2020年4月期	17,292	13,361	77.3	242.85
(参考) 自己資本	2021年4月期 16,893百万円		2020年4月期 13,361百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月期	4,016	△1,073	2,302	12,503
2020年4月期	1,532	△184	△1,530	7,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期	—	1.80	—	1.80	3.60	199	15.2	1.5
2021年4月期	—	1.80	—	6.30	8.10	445	12.0	2.9
2022年4月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		—	

(注) 2021年4月期期末配当金の内訳 普通配当1円80銭、特別配当4円50銭

3. 2022年4月期の連結業績予想 (2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,299	8.4	3,024	△24.9	2,933	△25.7	2,031	△13.7	36.92
通期	40,000	9.2	6,400	4.6	6,218	1.9	4,306	15.5	78.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）株式会社ディーフィット

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期	58,348,880株	2020年4月期	58,348,880株
② 期末自己株式数	2021年4月期	3,327,668株	2020年4月期	3,327,590株
③ 期中平均株式数	2021年4月期	55,021,238株	2020年4月期	55,889,586株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年4月期の個別業績（2020年5月1日～2021年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	36,122	65.0	6,409	121.8	6,546	137.9	3,474	104.4
2020年4月期	21,897	△17.1	2,889	△52.2	2,752	△54.9	1,700	△53.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期	63.15	—
2020年4月期	30.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	26,043	17,117	65.7	311.11
2020年4月期	17,255	13,841	80.2	251.56

(参考) 自己資本 2021年4月期 17,117百万円 2020年4月期 13,841百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2021年6月11日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって経済・社会活動が断続的に制限されたことから、非常に厳しい状況で推移しました。制限が緩和されて一旦は持ち直したものの、感染症の再拡大によって緊急事態宣言が再発令されるなど、本格的な回復の目途が立たないままとなっています。

海外各国においても、経済環境の悪化が長期化しており、世界的な景気の下振れリスクが懸念されています。

このような状況の下、当社グループは、お客様の消費行動が実店舗での購入からECを中心とした通信販売にシフトしたことの恩恵を受け、直販部門、海外部門を中心に大きく売上を伸ばしました。

当社の高機能かつ多種多様な製品ラインナップがお客様の支持を得たことや、長年にわたって取り組んできた販売チャネルの多角化が奏功してリスク分散が図られたことなどから、当連結会計年度の売上高は36,631,026千円（前連結会計年度比59.4%増）、営業利益は6,116,800千円（前連結会計年度比144.2%増）、経常利益は6,104,957千円（前連結会計年度比164.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,727,926千円（前連結会計年度比181.9%増）と前連結会計年度を大きく上回り、売上・利益ともに過去最高となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当連結会計年度においては、地上波を中心としたテレビ通販が大きく売上を伸ばしたことに加え、カタログ通販も堅調な売上となったことから、売上高は4,948,139千円（前連結会計年度比12.0%増）、セグメント利益は1,997,879千円（前連結会計年度比19.0%増）と売上・利益ともに前連結会計年度を上回りました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当連結会計年度においては、免税店を中心とした海外顧客向けの販売がほとんど稼働できない状況でしたが、国内顧客向けの販売に注力した結果、売上高は7,605,563千円（前連結会計年度比11.4%増）と前連結会計年度を上回ったものの、販売促進に係る費用が増加したため、セグメント利益は2,003,063千円（前連結会計年度比2.1%減）と前連結会計年度を下回りました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャル（注）や雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当連結会計年度においては、当社直販サイトやモールを中心としたECによる販売が大きく売上を伸ばしたほか、インフォーマーシャルによる販売も好調だったことから、売上高は12,059,489千円（前連結会計年度比106.3%増）、セグメント利益は5,982,630千円（前連結会計年度比180.7%増）と前連結会計年度を大きく上回りました。

（注）インフォーマーシャルとは、インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語であり、欧米で登場したテレビショッピングの手法です。通常1アイテムを20～30分程度かけて紹介します。また、1アイテムを1～2分程度で紹介するスポット広告と連動させることで高い販売効果が得られるとされています。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当連結会計年度においては、中国国内におけるT-mallなどのECによる販売が非常に好調に推移したことから、売上高は10,997,975千円（前連結会計年度比123.7%増）、セグメント利益は3,012,776千円（前連結会計年度比84.7%増）と売上・利益ともに前連結会計年度を大きく上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ8,562,533千円(49.5%)増加し、25,855,511千円となりました。現金及び預金の増加5,325,134千円、商品及び製品の増加1,010,980千円、受取手形及び売掛金の増加978,783千円、原材料及び貯蔵品の増加612,287千円、のれんの減少571,085千円、が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,031,191千円(128.0%)増加し、8,962,453千円となりました。1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加2,382,100千円、未払法人税等の増加1,627,975千円、支払手形及び買掛金の増加977,692千円、未払金の増加334,263千円、短期借入金の減少300,000千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,531,342千円(26.4%)増加し、16,893,058千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上3,727,926千円及び剰余金の配当198,076千円による利益剰余金の増加3,529,849千円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比して5,325,131千円(74.2%)増加して、12,503,485千円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、4,016,719千円(前連結会計年度は1,532,539千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,597,882千円、仕入債務の増加964,784千円、のれん償却額571,085千円、たな卸資産の増加△1,656,858千円、売上債権の増加△968,527千円、未収入金の増加△475,794千円、未収消費税等の増加△412,254千円、及び法人税等の支払額△407,699千円によるものであります。

前連結会計年度に比して、税金等調整前当期純利益が2,306,944千円から5,597,882千円と大きく増加したことに加え、仕入債務の増減が203,843千円の増加から964,784千円の増加に、法人税等の支払額が2,354,598千円から407,699千円に減少しました。売上債権の増減が211,097千円の減少から968,527千円の増加に、棚卸資産の増減が248,421千円の減少から1,656,858千円の増加になるなどしたものの、資金の獲得額は前連結会計年度を大きく上回りました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,073,979千円(前連結会計年度は184,246千円の使用)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出△349,930千円、建物、金型等の有形固定資産の取得による支出△322,702千円、投資有価証券の取得による支出△300,000千円によるものであります。

当連結会計年度中に関係会社株式349,930千円及び投資有価証券300,000千円を取得したことから、前連結会計年度に比して使用した資金は増加しました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、2,302,642千円(前連結会計年度は1,530,075千円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,500,000千円、自己株式の取得のための預託金の減少427,707千円、短期借入金の返済による支出△300,000千円、長期借入金の返済による支出△117,900千円及び配当金の支払い△198,235千円によるものであります。

当連結会計年度中に、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が継続することを見越し、手許資金を手厚くしておくために、銀行借入により2,500,000千円の資金調達を行ったほか、自己株式の取得による支出が572,762千円から109千円となったことなどから、前連結会計年度の資金の使用に対して、当連結会計年度は資金の獲得となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期
自己資本比率 (%)	63.7	71.9	72.8	77.3	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	222.0	823.1	331.7	217.6	318.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.3	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	202.0	207.0	101.1	99.0	263.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期以降も引き続き、メーカーとしてお客様に夢と驚きのある製品をお届けするための研究開発に注力するとともに、個々の製品はもとより企業としてのブランディングにも投資を行い、2020年11月に公表いたしました中期経営計画に掲げる「売上高500億円、営業利益率20%」の達成を目指してまいります。

また、当社が目標とする「日本発のグローバルブランド・カンパニー」を実現させるべく、M&Aや業務提携、海外展開の強化などにも積極的に取り組んでまいります。

2022年4月期の連結業績予想につきましては、第2四半期(累計)では、売上高20,299百万円(対前年同四半期比8.4%増)、営業利益3,024百万円(対前年同四半期比24.9%減)、経常利益2,933百万円(対前年同四半期比25.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,031百万円(対前年同四半期比13.7%減)、通期では、売上高40,000百万円(対前年度比9.2%増)、営業利益6,400百万円(営業利益率16.0%)(対前年度比4.6%増)、経常利益6,218百万円(対前年度比1.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,306百万円(対前年度比15.5%増)としております。

第2四半期累計期間では利益面で前年同四半期に及びませんが、売上のトップラインを伸ばしていくために研究開発や広告宣伝を中心に積極的な投資を行っていく計画であり、通期では売上・利益ともに前連結会計年度を上回ると予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,632,507	12,957,641
受取手形及び売掛金	3,022,126	4,000,909
商品及び製品	1,480,513	2,491,493
仕掛品	52,697	87,586
原材料及び貯蔵品	500,966	1,113,254
未収入金	1,187,757	1,663,551
未収還付法人税等	159,281	—
その他	1,004,547	1,223,577
貸倒引当金	△106	—
流動資産合計	15,040,290	23,538,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 284,783	※1 278,529
機械装置及び運搬具（純額）	34,669	120,461
土地	※1 207,680	※1 207,680
リース資産（純額）	30,429	22,248
建設仮勘定	8,931	17,337
その他（純額）	41,662	44,762
有形固定資産合計	※2 608,158	※2 691,019
無形固定資産		
のれん	571,085	—
その他	618,751	559,722
無形固定資産合計	1,189,837	559,722
投資その他の資産		
投資有価証券	—	300,000
関係会社株式	44,665	277,189
繰延税金資産	186,643	247,490
その他	223,383	242,074
投資その他の資産合計	454,692	1,066,754
固定資産合計	2,252,687	2,317,496
資産合計	17,292,977	25,855,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,622,527	※1 2,600,220
短期借入金	※3 300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 117,900	※1 628,700
リース債務	8,819	8,869
未払金	1,439,216	1,773,480
未払法人税等	4,228	1,632,203
賞与引当金	61,534	66,085
返品調整引当金	84,779	117,829
ポイント引当金	3,197	6,324
その他	181,368	158,620
流動負債合計	3,823,572	6,992,332
固定負債		
長期借入金	※1 82,700	※1 1,954,000
リース債務	24,989	16,120
固定負債合計	107,689	1,970,120
負債合計	3,931,262	8,962,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,432,431	1,432,431
利益剰余金	13,014,031	16,543,880
自己株式	△2,887,009	△2,887,118
株主資本合計	13,373,250	16,902,990
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,534	△9,931
その他の包括利益累計額合計	△11,534	△9,931
純資産合計	13,361,715	16,893,058
負債純資産合計	17,292,977	25,855,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
売上高	22,975,758	36,631,026
売上原価	※1 8,164,947	※1 13,108,448
売上総利益	14,810,810	23,522,578
返品調整引当金戻入額	107,323	84,779
返品調整引当金繰入額	84,779	117,829
差引売上総利益	14,833,354	23,489,528
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,730,672	10,059,668
業務委託費	1,040,658	1,369,640
貸倒引当金繰入額	△2,727	940
給料及び手当	1,151,257	1,182,775
賞与	48,278	47,895
賞与引当金繰入額	61,534	66,085
退職給付費用	22,059	23,734
減価償却費	185,054	188,387
研究開発費	※2 261,871	※2 410,904
のれん償却額	171,325	85,662
その他	3,659,042	3,937,032
販売費及び一般管理費合計	12,329,028	17,372,728
営業利益	2,504,326	6,116,800
営業外収益		
受取利息	5,512	884
受取配当金	32	0
為替差益	—	99,414
その他	13,982	44,042
営業外収益合計	19,527	144,341
営業外費用		
支払利息	15,455	14,557
支払保証料	2,281	2,275
為替差損	180,430	—
売上割引	4,341	5,741
持分法による投資損失	8,298	119,944
その他	2,294	13,666
営業外費用合計	213,101	156,185
経常利益	2,310,752	6,104,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 283	—
受取和解金	2,700	2,700
保険解約返戻金	—	4,900
特別利益合計	2,983	7,600
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,791	※4 29,252
のれん償却額	—	※5 485,422
特別損失合計	6,791	514,675
税金等調整前当期純利益	2,306,944	5,597,882
法人税、住民税及び事業税	989,601	1,930,802
法人税等調整額	△5,243	△60,846
法人税等合計	984,357	1,869,955
当期純利益	1,322,586	3,727,926
親会社株主に帰属する当期純利益	1,322,586	3,727,926

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
当期純利益	1,322,586	3,727,926
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,202	1,602
その他の包括利益合計	△7,202	1,602
包括利益	1,315,383	3,729,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,315,383	3,729,528
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,432,431	12,144,592	△2,314,246	13,076,574
当期変動額					
剰余金の配当			△453,147		△453,147
親会社株主に帰属する当期純利益			1,322,586		1,322,586
自己株式の取得				△572,762	△572,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	869,438	△572,762	296,675
当期末残高	1,813,796	1,432,431	13,014,031	△2,887,009	13,373,250

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△4,331	△4,331	13,072,242
当期変動額			
剰余金の配当			△453,147
親会社株主に帰属する当期純利益			1,322,586
自己株式の取得			△572,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,202	△7,202	△7,202
当期変動額合計	△7,202	△7,202	289,473
当期末残高	△11,534	△11,534	13,361,715

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,813,796	1,432,431	13,014,031	△2,887,009	13,373,250
当期変動額					
剰余金の配当			△198,076		△198,076
親会社株主に帰属する当期純利益			3,727,926		3,727,926
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,529,849	△109	3,529,739
当期末残高	1,813,796	1,432,431	16,543,880	△2,887,118	16,902,990

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△11,534	△11,534	13,361,715
当期変動額			
剰余金の配当			△198,076
親会社株主に帰属する当期純利益			3,727,926
自己株式の取得			△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,602	1,602	1,602
当期変動額合計	1,602	1,602	3,531,342
当期末残高	△9,931	△9,931	16,893,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,306,944	5,597,882
減価償却費	329,634	349,577
のれん償却額	171,325	571,085
持分法による投資損益(△は益)	8,298	119,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,210	△106
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,545	4,550
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△22,544	33,050
受取利息及び受取配当金	△5,544	△885
支払利息	15,455	14,557
為替差損益(△は益)	125,828	△77,266
固定資産除却損	6,791	29,252
固定資産売却損益(△は益)	△283	—
受取和解金	△2,700	△2,700
保険解約返戻金	—	△4,900
売上債権の増減額(△は増加)	211,097	△968,527
未収消費税等の増減額(△は増加)	225,782	△412,254
未収入金の増減額(△は増加)	16,107	△475,794
前払費用の増減額(△は増加)	△267,931	△221,163
たな卸資産の増減額(△は増加)	248,421	△1,656,858
仕入債務の増減額(△は減少)	203,843	964,784
未払金の増減額(△は減少)	297,611	313,838
その他	37,714	62,488
小計	3,881,098	4,240,556
利息及び配当金の受取額	5,559	894
利息の支払額	△15,484	△15,238
和解金の受取額	2,700	2,700
保険解約返戻金の受取額	—	4,900
法人税等の支払額	△2,354,598	△407,699
法人税等の還付額	13,264	190,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,532,539	4,016,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△171,295	△322,702
有形固定資産の売却による収入	283	1,989
無形固定資産の取得による支出	△136,348	△128,102
定期預金の預入による支出	△624,153	△624,156
定期預金の払戻による収入	814,992	624,153
関係会社株式の取得による支出	△53,645	△349,930
その他	△14,079	24,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,246	△1,073,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	△300,000
長期借入れによる収入	120,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△490,643	△117,900
自己株式の取得による支出	△572,762	△109
リース債務の返済による支出	△6,839	△8,819
配当金の支払額	△452,123	△198,235
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△427,707	427,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,530,075	2,302,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128,403	79,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310,185	5,325,131
現金及び現金同等物の期首残高	7,488,539	7,178,353
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,178,353	※1 12,503,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

また、連結子会社であった株式会社ディーフィットは、当連結会計年度においてその事業の全てを当社に譲渡し、解散し、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 LABO WELL株式会社、YA-MAN U. S. A LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な関連会社の名称

すべての関連会社に持分法を適用しております。

また、当連結会計年度中に株式を取得した株式会社エフェクティムを、新たに持分法の範囲に含めております。

関連会社の数 2社

関連会社の名称 MACHERIE BEAUTY TECHNOLOGY CO., LTD、株式会社エフェクティム

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 10～50年、機械及び装置 … 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は、連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

当社直販サイトにおいて顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、過去の使用実績等に基づき、将来使用見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によりキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額」、「未収入金の増減額」及び「前払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた11,672千円は、「未収消費税等の増減額」225,782千円、「未収入金の増減額」16,107千円、「前払費用の増減額」△267,931千円、「その他」37,714千円として組み替えています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う断続的な制限は、経済活動に大きな影響を及ぼしておりますが、当社グループでは、このような状況は、翌連結会計年度におけるワクチン接種の普及とともに、緩やかに回復に向かっていくと想定しております。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、上記の仮定の下、会計上の見積りを行っております。

ただし、現時点で入手できる客観的な情報には限りがあり、経済活動の制限が解消される時期によっては、当社グループの翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
建物	65,042千円	60,334千円
土地	185,866千円	185,866千円
計	250,908千円	246,200千円

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
支払手形(信用状)	138,365千円	307,249千円
1年内返済予定の長期借入金	93,900千円	628,700千円
長期借入金	4,700千円	1,954,000千円
計	236,965千円	2,889,949千円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,129,980千円	1,168,507千円

※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
当座貸越極度額	800,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	300,000千円	－千円
差引額	500,000千円	4,500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
売上原価	△92,853千円	△1,103千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
研究開発費	261,871千円	410,904千円

※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
機械装置及び運搬具	283千円	－千円
計	283千円	－千円

※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
建物及び構築物	1,084千円	12,847千円
工具、器具及び備品	204千円	2,826千円
リース資産	△19千円	－千円
無形固定資産その他(知的財産権仮勘定)	5,301千円	6,373千円
撤去費用	222千円	990千円
計	6,791千円	29,252千円

※5. のれん償却額の内容は、次のとおりであります。

(1) 前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一時償却したものです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	58,348,880	－	－	58,348,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,404,690	922,900	－	3,327,590

(変動事由の概要)

2020年3月13日の取締役会決議による自己株式の取得 922,900株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	352,448	6.30	2019年4月30日	2019年7月29日
2019年12月13日 取締役会	普通株式	100,699	1.80	2019年10月31日	2020年1月7日

(注) 2019年7月26日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当4.50円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,038	1.80	2020年4月30日	2020年7月30日

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	58,348,880	—	—	58,348,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,327,590	78	—	3,327,668

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる取得 78株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年7月29日 定時株主総会	普通株式	99,038	1.80	2020年4月30日	2020年7月30日
2020年12月11日 取締役会	普通株式	99,038	1.80	2020年10月31日	2021年1月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	346,633	6.30	2021年4月30日	2021年7月30日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当4.50円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
現金及び預金勘定	7,632,507千円	12,957,641千円
預入期間が3か月超の定期預金	△454,153千円	△454,156千円
現金及び現金同等物	7,178,353千円	12,503,485千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、通販部門、店販部門、直販部門、海外部門の四部門を報告セグメントとしております。

当社グループの取り扱い製品・商品は主に「美容家電」「ウェルネス家電・フィットネス器具」「化粧品・バラエティ雑貨」に区分され、各報告セグメントで取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,418,156	6,827,885	5,844,244	4,903,788	21,994,075	981,682	22,975,758	—	22,975,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	443	—	12,482	12,925	18,202	31,127	△31,127	—
計	4,418,156	6,828,328	5,844,244	4,916,271	22,007,001	999,884	23,006,885	△31,127	22,975,758
セグメント利益又は損失(△)	1,678,352	2,045,803	2,131,251	1,631,437	7,486,845	△141,994	7,344,850	△4,840,524	2,504,326
その他の項目									
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	329,634	329,634

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門及びディーフィット社を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,840,524千円には、セグメント間取引消去47,935千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,883,355千円、未実現利益の消去△5,103千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,948,139	7,605,477	12,059,489	10,997,975	35,611,082	1,019,944	36,631,026	—	36,631,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	85	—	—	85	21,127	21,213	△21,213	—
計	4,948,139	7,605,563	12,059,489	10,997,975	35,611,167	1,041,072	36,652,240	△21,213	36,631,026
セグメント利益又は損失(△)	1,997,879	2,003,063	5,982,630	3,012,776	12,996,349	△31,843	12,964,505	△6,847,705	6,116,800
その他の項目									
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	349,577	349,577

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門及びディーフィット社を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,847,705千円には、セグメント間取引消去41,621千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,890,153千円、未実現利益の消去826千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一時償却したことに伴い、各報告セグメントに配分していない全社資産においてのれんの金額が485,422千円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり純資産額	242.85円	307.03円
1株当たり当期純利益	23.66円	67.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,361,715	16,893,058
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,361,715	16,893,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,021,290	55,021,212

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,322,586	3,727,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,322,586	3,727,926
普通株式の期中平均株式数(株)	55,889,586	55,021,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。